

業務及び財産の状況に関する説明書
【2018年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所又は事業所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

とうほう証券 株式会社

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

とうほう証券 株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2016年1月22日（東北財務局長（金商）第36号）

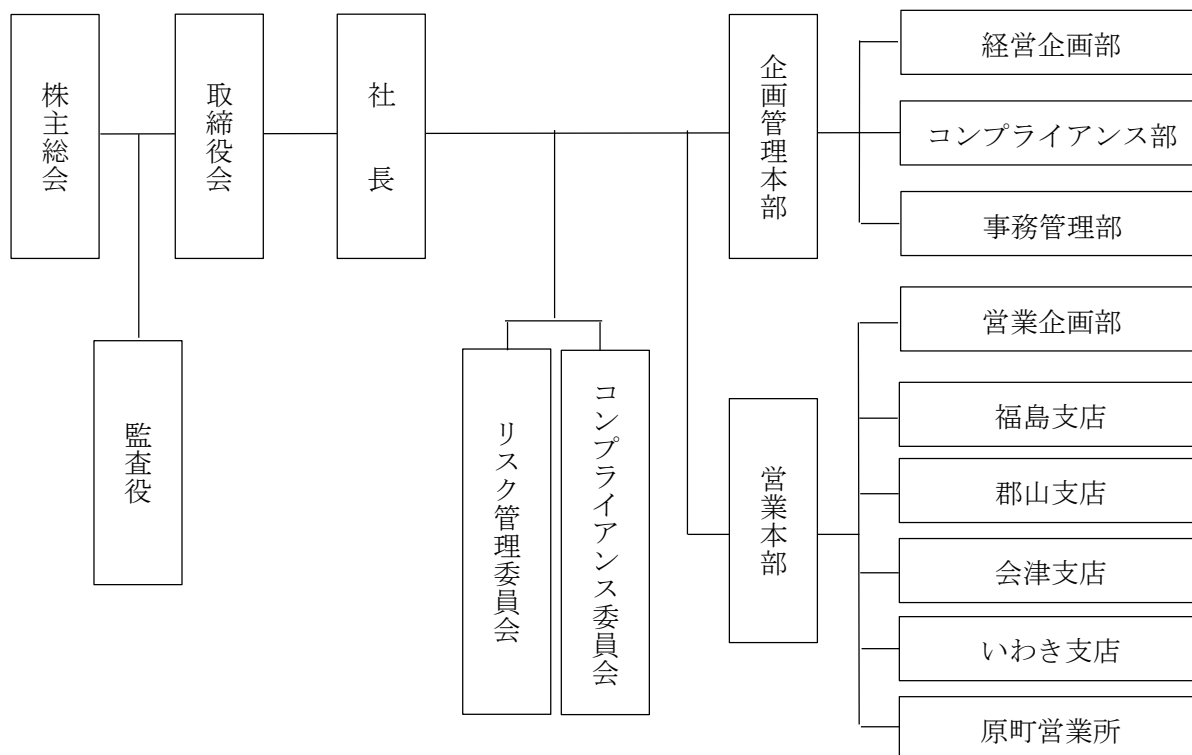
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
2015年 8月	会社設立
2016年 1月	金融商品取引業登録、日本投資者保護基金加入
2月	日本証券業協会加入
4月	福島支店、郡山支店、会津支店、いわき支店、原町営業所にて営業開始

(2) 経営の組織

(2018年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2018年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
株式会社 東邦銀行	60,000株	100%
計1名	60,000株	100%

5. 役員（外国法人にあつては、国内における代表者を含む。）の氏名又は名称

(2018年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	加藤 容啓	有	常勤
専務取締役営業本部長 兼営業企画部長	高橋 伸二	無	常勤
取締役企画管理本部長 兼事務管理部長	阿部 典昭	無	常勤
取締役郡山支店長	大槻 秀樹	無	常勤
取締役福島支店長	渡辺 久一	無	常勤
取締役コンプライアンス部 部長	佐藤 安	無	常勤
取締役	竹内 誠司	無	非常勤
取締役	佐藤 稔	無	非常勤
監査役	丹野 真助	—	非常勤

(以上9名)

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2018年3月31日現在)

氏名	役職名
阿部 典昭	取締役企画管理本部長兼事務管理部長

- (2) 投資助言業務（金融商品取引法（以下「法」という。）第28条第6項に規定する投資助言業務をいう。）又は投資運用業（同条第4項に規定する投資運用業をいう。）に関し、助言又は運用（その指図を含む。）を行う部門を統括する者（金融商品の価値等（法第2条8項第11号ロに規定する金融商品の価値等をいう。）の分析に基づく投資判断を行う者を含む。）の氏名

氏名	役職名
該当ありません	

- (3) 投資助言・代理業（法第 28 条第 3 項に規定する投資助言・代理業をいう。）に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を所有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

氏 名	役 職 名
該当ありません	

7. 業務の種別

- (1) 金融商品取引業（法第 2 条第 8 項第 1 号から第 3 号、第 9 号、第 1 6 号および第 1 7 号）

業務の種別
<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引 ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎ又は代理 ・ 取引所金融商品市場における有価証券の売買又は市場デリバティブ取引ならびに外国金融商品市場における有価証券の売買又は外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎ又は代理 ・ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い ・ 金銭又は有価証券の保護預り、社債・株式等の振替 ・ 有価証券等管理業務

- (2) 金融商品取引業に付随する業務（法第 3 5 条第 1 項）

業務の種別
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保護預り有価証券を担保とする貸付業務 ・ 有価証券に関する顧客の代理業務 ・ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務 ・ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払に係る代理業務 ・ 累積投資契約の締結業務 ・ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

8. 本店その他の営業所又は事業所（外国法人にあつては、本店及び国内における主たる営業所又は事務所その他の営業所又は事務所）の名称及び所在地

名称	所在地
本社	〒960-8633 福島市大町 3 番 25 号
福島支店	〒960-8633 福島市大町 3 番 25 号
郡山支店	〒963-8014 郡山市虎丸町 20 番 58 号
会津支店	〒965-0042 会津若松市大町一丁目 10 番 28 号
いわき支店	〒970-8026 いわき市平字三丁目 9 番地の 3
原町営業所	〒975-0008 南相馬市原町区本町一丁目 31 番地

9. 他に行っている事業の種類

該当ありません

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

お客さまからの苦情等の申し出があった場合は、お客さまの立場を尊重し、意見等を真摯に受け止め、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るよう努めてまいります。

お客さまからの苦情等につきまして、当社での対応により苦情等の解決を図ることができない場合その他適切と認める場合には、お客さまに外部の紛争等解決機関として特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを紹介し解決を図ります。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 金融商品取引業協会の名称

日本証券業協会

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

上半期は欧州各国の選挙を控え政治の不透明感の強まりや米政権の政策の実現を巡る懸念、米国での利上げ、さらには北朝鮮などの情勢緊迫を背景とした地政学リスクの高まりなどが重石となりましたが、主要各国の景気回復・拡大が続いたことに加え、新興国の経済成長率の加速が見込まれたこともあり、世界の株式市場は堅調に推移しました。

下半期は主要国・地域の景気回復・拡大基調となる一方、物価上昇率は低迷を続けたことから、緩やかな金融政策の縮小は緩やかなペースにとどまるとの見方が強まるなど「適温相場」と称される状況下で株価は堅調に推移。特に米国では、年末にかけて税制改革実現の可能性が高まったこともあり、主要株価指数の最高値更新が繰り返されました。

このような環境下、国内株式市場においては、9月中旬以降、北朝鮮情勢の警戒感がやや和らいだことに加え、米国での年内利上げ観測の高まりや税制改革法案の発表などを背景に、米国の国債利回りが上昇に転じたことなどから、為替は円安・ドル高に振れました。また、10月の衆議院選挙で連立与党が大勝したのを機に、海外投資家の買いが活発化したことから、日本株式の上昇に弾みがつき、11月には日経平均株価は1996年6月に記録したバブル崩壊後の高値を抜きました。2018年1月には24,000円台を付ける場面もございましたが、その後は22,000円から23,000円の間の往来相場となり、最終的な期末の日経平均株価は21,454円30銭で取引を終えました。

当社は、2016年4月5日の営業開始以降、東邦銀行にて情報共有同意書を受付したお客さまに対するアプローチを行った結果、2018年3月末時点で6,911件の口座開設となりました。

東邦銀行からのお客さまの紹介が、当社の重要な営業基盤となることから、引き続き東邦銀行と連携しながら口座開設を進めてまいります。

また、口座開設と併せこれまでの地道な営業活動により、有価証券の販売についても拡大を続け、当会計年度の経営成績につきましては、受入手数料423百万円、トレーディング損益673百万円を計上し、営業収益は1,096百万円となりました。

一方費用面につきましては、有価証券の販売増加に伴う費用の増加や、出向者の人件費負担等により販管費を829百万円計上しました。

当期純利益は261百万円を計上し、営業開始2年で単年度黒字となりました。

2. 業務の状況を示す指標

当社は2015年8月28日に会社を設立し、2017年3月期中から営業を開始しております。従いまして、業務の状況を示す指標につきましては、3事業年度分記載すべきところ2事業年度分のみ記載しております。

(1) 経営成績等の推移

(単位:百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
資本金	—	3,000	3,000
発行済株式数	—	60,000株	60,000株
営業収益	—	508	1,096
(受入手数料)	—	324	423
((委託手数料))	—	24	33
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料))	—	—	—
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料))	—	282	307
((その他の受入手数料))	—	18	81
(トレーディング損益)	—	183	673
((株券等))	—	—	—
((債券等))	—	188	672
((その他))	—	△5	1
純営業収益	—	508	1,096
経常損益	—	△157	268
当期純損益	—	△158	261

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位:百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己	—	—	—
委託	—	2,442	3,469
計	—	2,442	3,469

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2016年3月期							
株券	—	—	—	—	—	—	—
国債証券	—	—	—	—	—	—	—
地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
社債証券	—	—	—	—	—	—	—
受益証券	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—
2017年3月期							
株券	—	—	—	—	—	—	—
国債証券	—	—	—	8	—	—	—
地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
社債証券	—	—	—	4,668	7,115	2,864	—
受益証券	—	—	—	24,231	—	8,000	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	28,907	7,115	10,864	—
2018年3月期							
株券	—	—	—	—	—	—	—
国債証券	—	—	—	—	—	—	—
地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
社債証券	—	—	—	1,849	9,201	7,739	—
受益証券	—	—	—	35,507	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	37,356	9,201	7,739	—

- (3) その他の業務の状況

該当ありません

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	—	1,464.9	1,252.5
固定化されていない自己資本 (A)	—	2,512	2,799
リスク相当額 (B)	—	171	223
市場リスク相当額	—	2	4
取引先リスク相当額	—	18	25
基礎的リスク相当額	—	150	193

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
使用人	—	48	54
(うち外務員)	—	(48)	(54)

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科目	前期	当期
	(2017年3月31日)	(2018年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	3,091,828	3,513,688
現金・預金	1,761,373	1,902,904
預託金	1,100,000	1,400,000
顧客分別金信託	1,100,000	1,400,000
約定見返勘定	205,455	143,213
未収入金	701	279
前払費用	—	116
繰延税金資産	—	32,408
未収消費税	9,499	3,410
未収収益	14,797	29,828
その他の流動資産	1	1,526
固定資産	122,115	96,821
有形固定資産	41,647	33,418
建物	1,444	0
器具・備品	40,202	33,418

無形固定資産	78,651	61,986
ソフトウェア	78,651	61,986
投資その他の資産	1,816	1,416
長期前払費用	1,516	1,116
その他	300	300
資産合計	3,213,944	3,610,509

(単位：千円)

科目	前 期 (2017年3月31日)	当 期 (2018年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	574,223	710,660
預り金	535,157	613,558
顧客からの預り金	504,547	565,585
その他の預り金	30,609	47,972
未払金	12,109	28,842
未払費用	17,093	19,260
未払法人税等	9,862	49,000
固定負債	5,550	3,750
役員退職金慰労引当金	5,550	—
その他固定負債	—	3,750
特別法上の準備金	48	117
金融商品取引責任準備金	48	117
負債合計	579,822	714,527
(純資産の部)		
株主資本	2,634,121	2,895,982
資本金	3,000,000	3,000,000
利益剰余金	△365,878	△104,017
その他利益剰余金	△365,878	△104,017
繰越利益剰余金	△365,878	△104,017
純資産合計	2,634,121	2,895,982
負債・純資産合計	3,213,944	3,610,509

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目		前期 2017年3月期	当期 2018年3月期
経常 損益 の部	営業収益	508,269	1,096,859
	受入手数料	324,931	423,041
	トレーディング損益	183,337	673,817
	純営業収益	508,269	1,096,859
	販売費・一般管理費	667,041	829,982
	取引関係費	127,799	215,601
	人件費	274,661	318,653
	不動産関係費	36,159	36,753
	事務費	145,800	178,921
	減価償却費	25,744	26,195
	租税公課	10,649	18,126
	その他販売費・一般管理費	42,136	35,729
	役員退職金慰労引当金繰入	4,090	—
	営業損益	△158,771	266,876
損益の部 営業外	営業外収益	872	2,175
	営業外費用	13	90
経常損益	△157,912	268,962	
特別 損益 の部	特別利益	2,365	—
	臨時利益	2,365	—
	特別損失	48	1,984
	金融商品取引責任準備金繰入	48	68
	減損損失	—	1,916
税引前当期純損益	△155,596	266,977	
法人税、住民税及び事業税	2,671	37,525	
法人税等調整額	—	△32,408	
当期純損益	△158,267	261,860	

(3) 株主資本等変動計算書

前期(2016年4月1日から2017年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	
		その他利益剰余金	利益剰余金 合計
		繰越利益剰余金	
当期首残高	3,000,000	△207,610	△207,610
当期の変動額			
当期純損失	—	△158,267	△158,267
変動額合計	—	△158,267	△158,267
当期末残高	3,000,000	△365,878	△365,878

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	2,792,389	2,792,389
当期の変動額		
当期純損失	△158,267	△158,267
変動額合計	△158,267	△158,267
当期末残高	2,634,121	2,634,121

当期(2017年4月1日から2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	
		その他利益剰余金	利益剰余金 合計
		繰越利益剰余金	
当期首残高	3,000,000	△365,878	△365,878
当期の変動額			
当期純利益	—	261,860	261,860
変動額合計	—	261,860	261,860
当期末残高	3,000,000	△104,017	△104,017

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	2,634,121	2,634,121
当期の変動額		
当期純利益	261,860	261,860
変動額合計	261,860	261,860
当期末残高	2,895,982	2,895,982

(4) 個別注記

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

前事業年度	当事業年度								
—	1. 棚卸資産の評価基準評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法								
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>18年</td> </tr> <tr> <td>器具および備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにおいては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	18年	器具および備品	5年～15年	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>18年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアにおいては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	18年	器具及び備品	5年～15年
建物	18年								
器具および備品	5年～15年								
建物	18年								
器具及び備品	5年～15年								
<p>2. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>(1) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(2) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準</p> <p>—</p> <p>(1) 金融商品取引責任準備金 金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(2) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項</p>								

<p>A. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>A. 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>B. 追加情報</p> <p>2017年6月19日開催の取締役会において、2017年6月27日開催の定時株主総会終結のときをもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労金引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分3,750千円については、各人の退任時に支給することから、「その他固定負債」に含めて計上しております。</p>
--	--

(貸借対照表に関する注記)

(単位：千円)

前事業年度	当事業年度
1. 担保に供している資産及び担保に係る債務 該当なし	1. 担保に供している資産及び担保に係る債務 該当なし
2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,018	2. 有形固定資産の減価償却累計額 13,330
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 1,637,148	3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 1,749,815

(損益計算書に関する注記)

(単位：千円)

前事業年度	当事業年度
1. 関連会社との取引高 営業取引による取引高 営業収益 5,708 営業費用 103,231 営業取引以外の取引による取引高 営業外収益 36	1. 関連会社との取引高 営業取引による取引高 営業収益 14,455 営業費用 498,550 営業取引以外の取引による取引高 営業外収益 27

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(単位：株)

前事業年度	当事業年度
当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 60,000	当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 60,000

(税効果会計に関する注記)

(単位：千円)

前事業年度	当事業年度
—	繰延税金資産の発生主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	繰越欠損金 43,854
	未払事業税 4,714
	繰延資産 4,756
	賞与引当金 4,972
	その他 4,091
	繰延税金資産小計 62,390
	評価性引当額 △29,981
	繰延税金資産合計 32,408
	繰延税金資産の純額 32,408

(金融商品に関する注記)

前事業年度	当事業年度
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>A. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、一般個人、事業法人等を対象に金融商品取引業を行っています。お客さまとの取引にあたってはお客さまの買付資金を約定時に受け入れることを基本としているため、業務遂行にあたり資金調達は行っておらず、当事業年度末残高もありません。</p> <p>また、投資勘定はもとよりトレーディング（商品）勘定についてもポジションを持たない運営方針としており、事業年度末においていずれも残高はありません。デリバティブ取引については、お客さまとの外貨建取引における為替リスクヘッジの目的から、為替予約取引のみを行っておりますが、事業年度末において残高はありません。</p> <p>したがって、当社における主な金融商品は事業にともなう顧客からの預り金とそれに伴い発生する普通預金、外貨預金等が中心となります。</p> <p>上記より、金利変動リスク、外貨為替変動リスクは限定的であり、VaRの算出、BPVの算出による管理は行っておりません。</p> <p>B. 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は主として、普通預金、当座預金、外貨普通預金等銀行に対する預金であり、決済用預金ならびに預金保険制度でカバーされる金額を除き預金先の信用リスクに晒されています。しかしながら全て短期のものであり、金利変動リスクは極めて小さくなっています。その他、金融商品取引法第43条の2に基づき、お客さまからお預かりして</p>	<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>A. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、一般個人、事業法人等を対象に金融商品取引業を行っています。お客さまとの取引にあたってはお客さまの買付資金を約定時に受け入れることを基本としているため、業務遂行にあたり資金調達は行っておらず、当事業年度末残高もありません。</p> <p>また、投資勘定はもとよりトレーディング（商品）勘定についてもポジションを持たない運営方針としており、事業年度末においていずれも残高はありません。デリバティブ取引については、お客さまとの外貨建取引における為替リスクヘッジの目的から、為替予約取引のみを行っておりますが、事業年度末において残高はありません。</p> <p>したがって、当社における主な金融商品は事業にともなう顧客からの預り金とそれに伴い発生する普通預金、外貨預金等が中心となります。</p> <p>上記より、金利変動リスク、外貨為替変動リスクは限定的であり、VaRの算出、BPVの算出による管理は行っておりません。</p> <p>B. 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当社が保有する金融資産は主として、普通預金、当座預金、外貨普通預金等銀行に対する預金であり、決済用預金ならびに預金保険制度でカバーされる金額を除き預金先の信用リスクに晒されています。しかしながら全て短期のものであり、金利変動リスクは極めて小さくなっています。その他、金融商品取引法第43条の2に基づき、お客さまからお預かりして</p>

いる金銭等を預託金として顧客分別金信託勘定にて信託銀行に信託しています。

証券取引にあたりお客さまより受け入れた預り金については、当社は全額返還する義務を負っています。預り金については上記顧客分別金信託として信託しています。一部外貨建のものとなっておりますが、同通貨の外貨普通預金もしくは他の金融資産を保有しており、当社として金利リスク、為替変動リスクは極めて小さくなっています。

C. 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク管理

金融商品取引法その他の関連法令、当社が規定する管理諸規定に基づき、取引先リスク管理を行っています。

取引先リスクを日々モニタリングし、また同リスク相当額を算定の上、取引先リスク相当額の限度枠に収まっていることを確認し内部管理統括責任者に報告をしております。

(b) 市場リスク管理

金融商品取引法その他の関連法令、当社が規定する管理諸規定に基づき、市場リスク管理を行っています。

市場リスクを日々モニタリングし、一般市場リスクと個別リスクが限度枠に収まっていることを確認し内部管理統括責任者に報告をしております。

(c) 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスク管理の観点から親会社である東邦銀行で当座貸越枠の設定を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表額	時価	差額
①現金・預金	1,761,373	1,761,373	—
②預託金	1,100,000	1,100,000	—
③約定見返勘定	205,455	205,455	—
資産計	3,066,828	3,066,828	—
④預り金	535,157	535,157	—
負債計	535,157	535,157	—

(注) 金融商品の時価算定方法に関する事項

資産

①現金・預金、② 預託金、③ 約定見返勘定

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に

いる金銭等を預託金として顧客分別金信託勘定にて信託銀行に信託しています。

証券取引にあたりお客さまより受け入れた預り金については、当社は全額返還する義務を負っています。預り金については上記顧客分別金信託として信託しています。一部外貨建のものとなっておりますが、同通貨の外貨普通預金もしくは他の金融資産を保有しており、当社として金利リスク、為替変動リスクは極めて小さくなっています。

C. 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク管理

金融商品取引法その他の関連法令、当社が規定する管理諸規定に基づき、取引先リスク管理を行っています。

取引先リスクを日々モニタリングし、また同リスク相当額を算定の上、取引先リスク相当額の限度枠に収まっていることを確認し内部管理統括責任者に報告をしております。

(b) 市場リスク管理

金融商品取引法その他の関連法令、当社が規定する管理諸規定に基づき、市場リスク管理を行っています。

市場リスクを日々モニタリングし、一般市場リスクと個別リスクが限度枠に収まっていることを確認し内部管理統括責任者に報告をしております。

(c) 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスク管理の観点から親会社である東邦銀行で当座貸越枠の設定を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表額	時価	差額
①現金・預金	1,902,904	1,902,904	—
②預託金	1,400,000	1,400,000	—
③約定見返勘定	143,213	143,213	—
資産計	3,446,118	3,446,118	—
④預り金	613,558	613,558	—
負債計	613,558	613,558	—

(注) 金融商品の時価算定方法に関する事項

資産

①現金・預金、② 預託金、③ 約定見返勘定

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額に

ほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。 <u>負債</u> ④預り金 これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。	ほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。 <u>負債</u> ④預り金 これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
--	--

(関係当事者との取引に関する注記)

[前事業年度]

—

[当事業年度]

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 東邦銀行	被所有 直接100%	預金取引、 資金調達及 び金融商品 仲介業務	顧客仲介 手数料	64,084	未払金	4,927
				顧客紹介 手数料	88,171	未払金	4,111
				送金・取立 手数料	5,638	未払金	117
				その他の支 払手数料	184	未払金	—

(1株当たり情報に関する注記)

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 43,902円 3銭	1株当たり純資産額 48,266円37銭
1株当たり当期純損失額 2,637円78銭	1株当たり当期純利益額 4,364円34銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額 (2018年3月31日現在)

該当ありません

3. 保有する有価証券 (トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。) の取得価額、時価及び評価損益

該当ありません

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

- ① 株式
該当ありません
- ② 債券
該当ありません

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当ありません

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその付属明細書については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理態勢

当社は内部管理態勢を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。実効性のある法令等遵守態勢を確立するためコンプライアンス委員会を設置し、本部各部門の責任者等の参加により法令等遵守態勢の整備、内部監査、監査法人・監督官庁からの指摘に基づく改善のための方針及び実施方法等について意思決定を行っております。

(2) 内部管理部門

当社は日本証券業協会規則に基づき内部管理責任者及び営業責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者としております。コンプライアンス部においては、売買管理、モニタリング、コンプライアンスに関する日々の指導等を行っております。

(3) 内部監査部門

コンプライアンス部は、被監査部門等のリスクの管理状況を把握し、リスクの種類・程度に応じた効率的かつ実効性のある監査を実施します。コンプライアンス部は業務が内部監査規程及び社内検査規則等に遵守した運営をされているかどうかの監査を行い、必要に応じその状況について取締役会等への報告を行うとともに、必要な措置を講じる体制となっております。

(4) 法令等遵守教育、研修

当社では、役職員に対して日常的な法令等遵守に関する指導を行い、法令等遵守に対する意識とその実践の徹底を図っております。また、定期的に行われる社内研修を通じ、法令等遵守意識の向上に努めております。

(5) お客さまからの相談、苦情

お客さまからの相談、苦情等に関しては、コンプライアンス部に専用ダイヤルを設置して、「苦情・紛争処理規程」に基づき、迅速、適切に対応しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	2017年3月31日 現在の金額	2018年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	1,023	1,349
期末日現在の顧客分別金信託額	1,100	1,400
期末日現在の顧客分別金必要額	504	566

②有価証券の分別管理の状況

イ. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2017年3月31日現在		2018年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	6,707千株	－千株	7,556千株	－千株
債券	額面金額	5,973百万円	12,970百万円	6,104百万円	22,357百万円
受益証券	口数	18,874百万口	172百万口	25,737百万口	462百万口
E T F	口数	26,232口	－口	14,545口	－口
国内 JDR	額面金額	－千円	－千円	9,536千円	－千円

ロ. 受入保証金代用有価証券

該当ありません

ハ. 管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
証券保管振替機構・日本	振替決済	株券	7,556	千株
		債券	5,941	百万円
		受益証券	25,737	百万口
		E T F	14,545	口
		国内 JDR	9,536	千円
日本銀行・日本	振替決済	債券	163	百万円
BNPパリバ証券・日本	混蔵管理	債券	2,530	百万円
Nomura Bank (Luxembourg) S.A・ルクセンブルグ	混蔵管理	受益証券	462	百万口
クレディスイス証券・日本	混蔵管理	債券	274	百万円
野村証券・日本	混蔵管理	債券	19,553	百万円

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況
該当ありません

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

① 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません

② 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

当社および子会社等による企業集団の構成はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等 該当する子会社等はありません。

以 上